

取組内容	行政事務、窓口業務のデジタル化		所管課	総務課・市民課
目的	市の業務及び手続きについてデジタル化を進めることにより、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和8年度	成果目標	DXの推進・行政のデジタル化により新たな住民サービスを提供する。	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX計画策定(計画期間R5～R9)</li> <li>業務改善推進支援</li> <li>行政手続きのオンライン化(マイナンバーカードの活用、Logoフォーム等による申請手続きのオンライン化)</li> </ul>
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX計画について、庁内委員会で素案を作成</li> <li>保育所事務の効率化を図るため、保育所職員個々に端末を配置</li> <li>国の「ぴったりサービス」を利用したオンライン申請の実施に向けた準備作業を実施</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進計画を策定</li> <li>行政手続きのオンライン化について、関係条例を制定し、サービスを開始</li> <li>一部保育園でWiFi化を試行</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン申請サービスの開始 申請件数 181件 (R5.1.10～R5.4.19)</li> <li>WiFi化の試行により、園児の昼寝中等でもそばで事務ができるようになったとのこと。</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進計画の策定により、今後のデジタル化による変革への考え方をまとめることができた。</li> <li>オンライン申請により、個人番号カードの用途が広がるとともに新たなサービスの提供を開始できた。</li> <li>事務改善については、保育園の事務改善を引き続き行う。</li> </ul>
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進計画を策定し、今後は本計画に記載している事業の実施に取り組むとともに、随時計画を見直し、ブラッシュアップしていく。</li> <li>オンライン申請サービスについては、サービスを拡充(オンライン決済導入の検討及びオンライン申請できる手続きの拡大)していきたい。</li> <li>事務改善については、引き続き保育園事務の改善に取り組んでいくとともに、他の事務においてもDXによる事務改善を進めていく。</li> </ul>	

令和5年度	P【計画】	実施計画(案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進計画の実施 庁内委員会を設けて計画中の個別事業の実現に向けて検討するとともに、随時計画の見直し、更新を行っていく。</li> <li>行政手続きのオンライン化 申請手続数の充実及びオンライン決済機能の付加について検討していく。</li> <li>ワンストップ窓口に向けた対応を検討していく。</li> </ul>
-------	-------	---------	---

取組内容	保育所等の民営化の検討		所管課	こども課
目的	計画的な施設整備及び保育の提供体制の維持、確保を図るため、当市に見合った保育の形態やあり方、施設の適正な配置や民営化に向けた検討を進める。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和6年度	成果目標	保育所・幼稚園等の整備、民営化方針の決定	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等の現状把握と課題整理</li> <li>・庁内検討及び庁内合意・関係者への説明</li> </ul>
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等の園児受入れ状況の把握</li> <li>・将来推計人口による適正規模の把握</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等の園児受入れ状況の把握</li> <li>・将来推計人口による適正規模の把握</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討に向けた基礎データを作成した。</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域児童数の推移把握による将来的な園のあり方について検討を進めることができた。</li> </ul>
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検証結果に基づき具体的に検討していく。</li> </ul>	
令和5年度	P【計画】	実施計画 (案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる現状把握</li> <li>・若手保育士によるアイデア出し</li> <li>・各種研修や関係団体、地域等との意見交換</li> <li>・具体的方針の策定</li> </ul>

取組内容	学校給食調理等業務委託の検討		所管課	こども課
目的	児童生徒数の減少に伴い給食調理業務を見直し、調理業務の集約化や民間委託等、効率的な業務の実施について検討を進める。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和8年度	成果目標	・給食調理業務に関する方針の決定	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内検討及び庁内合意・関係者への説明</li> <li>・必要な施設、設備等の検討</li> </ul>
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会内で民間委託方針について検討</li> <li>・委託方法（自校方式での委託）、移行スケジュールの確認</li> <li>・令和7年度からの実施に向けて具体的な検討を開始</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会内の民間委託方針について、市政運営会議で検討。</li> <li>・民間委託を実施する方向で合意。</li> <li>・内容を再度精査し、民間委託を進める。</li> </ul>
	C【検証】	成果	・庁内において課題感、必要性の共有ができた。
		評価	・民間委託の実施に向けて、進めることができた。
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施に向けて具体的進め方の検討</li> <li>・市議会、調理員、学校・保護者への説明</li> <li>・委託方式の選定、委託経費の算定</li> <li>・実施スケジュールの検討</li> </ul>
令和5年度	P【計画】	実施計画 (案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な実施スケジュールの調整</li> <li>・実施に向けた説明等の実施</li> </ul>

取組内容	図書館窓口業務の民間委託		所管課	生涯学習課
目的	図書館窓口業務の民間委託により、民間のノウハウを生かした効率的な窓口運営や展示及び企画の実施など、利用者サービスの向上を図る。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和5年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務の円滑な民間事業者への引継ぎ</li> <li>・市民一人当たりの貸出冊数の増(R3年度：5.3冊)</li> </ul>	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業者選定</li> <li>・業務引継ぎ</li> </ul>
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募型プロポーザル方式により、民間事業者を選定</li> <li>・業務開始に向けて、民間事業者との打合せ、引継ぎの実施</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月1日から民間事業者に業務委託開始</li> <li>・市職員1名が2か月間、図書館で引継ぎを行い完了→本庁勤務に移行</li> <li>・月1回の定例会議を実施 業務報告ほか引継ぎ後に生じた問題点等を協議</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね日常の図書館業務は、民間事業者に移行できた。</li> <li>・市民一人当たりの貸出冊数が微増した。(R4年度：5.4冊)</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託から半年が経過したが、まだ細かな点で協議が必要な事項はあるが、おおむね順調に業務の引継ぎができた。</li> <li>・図書館業務に従事した職員が他業務に移行できた。</li> </ul>
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・細かな点で、仕様書に盛り込むことができなかつた、もしくは盛り込めない事項があり、次回契約時までには精査し、完全移行を図る。</li> <li>・民間委託の成果（市民サービスの向上等）の検証</li> </ul>	

※ 令和4年度 完了

取組内容	公営住宅設備管理の民間委託		所管課	建設課
目的	公営住宅の修繕を民間に委託することにより、職員人件費の縮減と修繕実施の迅速化を図る。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和5年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託業務の仕様書作成</li> <li>業者選定（発注方式の決定）</li> <li>R5 試行（課題、検証、改善）を踏まえ、R6～施行開始</li> </ul>	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進地の情報収集</li> <li>修繕内容の見直し（負担区分等：施設管理者と入居者）</li> <li>効果分析（直営と民間委託の比較）</li> <li>委託業務の仕様書作成</li> <li>予算要求（発注方式の検討）</li> <li>制度周知等（入居者、業者等）</li> </ul>
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進地の情報収集</li> <li>委託業務の仕様書作成</li> <li>予算要求（発注方式の検討）</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託業務の仕様書、マニュアル等の作成</li> <li>導入スケジュールの検討</li> <li>制度周知等の検討（方法、期間等）</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部委託の検討にあたり、業務内容の見える化が図られた。</li> <li>小修繕のデータ収集（項目の統計化）ができた。</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部委託の検討による業務内容の見直しが必要である。</li> </ul>
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務報告や集計の見直し（時短・省力化）</li> <li>小修繕のデータ分析（老朽化や損傷の傾向把握）</li> <li>データ分析による施設改修の検討（根拠等）</li> <li>修繕の迅速化（入居者からの連絡から修繕完了まで）</li> </ul>	
令和5年度	P【計画】	実施計画 (案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託業務の仕様書、マニュアル等の作成</li> <li>導入スケジュールの調整</li> <li>制度周知等（入居者、修繕業者）</li> <li>委託業者の選定、発注</li> <li>民間委託の試行開始</li> </ul>

取組内容	公共施設等の効果的・効率的な管理		所管課	財政課
目的	公共施設等の設置目的及び設置効果を改めて確認し、今後の施設のあり方や管理運営方法の見直しを行う。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和5年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等の適正配置の方針決定</li> <li>効果的、効率的な管理による経費縮減と施設の利用率向上</li> </ul>	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設カルテによる施設の分析及び評価</li> <li>管理運営手法の見直し</li> </ul>
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設カルテの更新作業を実施</li> <li>指定管理者の再指定にあたり、管理運営方法を検討</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設カルテの更新作業を実施</li> <li>公共施設等総合管理指針に基づく個別管理計画を部分改訂</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設カルテを更新することで、施設利用状況、維持管理等費用、利用料収入を数値化し、現状を把握できた。</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設カルテの更新結果等をもとに施設管理計画（個別計画）を施設の長寿命化や財政負担の軽減・平準化など中長期的な視点で見直しにつなげることができる。</li> </ul>
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設管理計画（個別計画）の適切な改訂につなげる。</li> </ul>	
令和5年度	P【計画】	実施計画（案）	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画の改訂（施設の長寿命化及び財政負担の軽減・平準化）</li> </ul>

取組内容	第三セクターのあり方の検討		所管課	財政課
目的	市が出資している第三セクターについて、設置の経過や目的を改めて確認し、今後の第三セクターのあり方について検討する。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和5年度	成果目標	・第三セクターに関する指針の策定	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置経過、目的の確認と整理</li> <li>・今後のあり方の検討</li> </ul>
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が50%を出資している2つの第三セクターについて、設置経過及び目的を確認</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が50%を出資している2つの第三セクターのあり方について、設置経過及び目的に照らし、今後のあり方を検討</li> <li>・公の施設指定管理者選定委員会（評価委員会）にて、シャルマン火打スキー場及びグリーンメッセ能生の管理状況等（指定管理者：火打山麓振興株）の評価を実施</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三セクターの設置目的を確認し、事業の公共性・公益性、採算性について評価・検証ができた。</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の公共性・公益性、採算性、将来の人口減少や施設等更新投資の増大による影響などの将来見通し等を定期的に点検する必要がある。</li> <li>・健全経営に向けた計画的な取組みと法人の自立化を支援していく必要がある。</li> </ul>
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三セクターの健全経営を支援する。</li> <li>・将来的に法人が自立できるよう支援する。</li> </ul>	
令和5年度	P【計画】	実施計画 (案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三セクターの健全な経営に向けた計画的な取組み及び自立化を支援する。</li> </ul>

取組内容	市有財産の有効活用		所管課	財政課
目的	使用していない施設の有効活用や売却等により、維持管理経費の縮減や収入の確保を図る。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和8年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休市有財産の処分による維持管理経費の縮減</li> <li>・売却による収入確保</li> </ul>	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有土地の公売の推進</li> <li>・民間活力による有効活用の手法検討</li> </ul>
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有土地の公売実施</li> <li>・民間活力による有効活用の手法検討</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有土地の公売実施</li> <li>・民間活用の優良事例を現地視察</li> <li>・民間との連携による遊休市有財産の有効活用の手法検討</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休財産と潜在ニーズがどのような手法によりマッチングしたのか、また、その後の手続き等の流れや工夫した点など事例により具体的な情報を得ることができた。</li> <li>・市有財産の有効活用について、引き続き民間と連携して進めていくことについて協議が調った。</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休財産の「見せ方」やニーズの「見つけ方」など民間の豊富な情報量とネットワークは大きな強みであり、民間と連携することにより効果的に計画を進めることができる。</li> </ul>
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休財産に関する情報発信ならびにニーズとのマッチングについて、民間と連携していく。試行的に取り組む。</li> </ul>	
令和5年度	P【計画】	実施計画 (案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有土地の公売を推進する。</li> <li>・サウンディング調査等によりニーズを把握する。</li> <li>・民間と連携した効果的な情報発信について試行的に取り組む。</li> </ul>



取組内容	官民連携による電子地域通貨システムの導入		所管課	企画定住課
目的	官民連携により電子地域通貨システムを構築し、地域経済の活性化と地域課題の解決を図る。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和8年度	成果目標	官民連携による電子地域通貨システムの導入による地域内経済の循環による地域経済の活性化。	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子地域通貨システムの導入に向けた調査、検討</li> <li>電子地域通貨システムの実施体制構築</li> <li>電子地域通貨システムの基本仕様の決定</li> </ul>
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例検討（飛騨地域のさるぼぼコインの勉強会） ※市内商工団体、信用組合、市関係課</li> <li>先進地視察（高山市、木更津市※木更津市は信用組合のみ）</li> <li>実施体制構築に向けた協議（継続中）</li> <li>システム選定（継続中）</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子通貨システム選定に向けた検討（トラストバンク、富士通、フェリカ、凸版印刷 ほか）</li> <li>先進団体視察（氷見商工会議所）</li> <li>予算要求、国庫補助採択に向けた計画書提出</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携体制について金融機関及び商工団体と概ね同意した。</li> <li>導入するシステムについてある程度の絞込みを行った。</li> <li>導入に向けた検討が進み、理事者及び部長級職員で検討状況を共有することができた。</li> <li>令和5年度中の導入に向け予算計上し審査・可決された。</li> <li>事業実施に向け予算確保及び国庫補助の内示を受けた。</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入に向けた検討が進み、理事者及び部長級職員まで検討状況を共有することができた。</li> <li>事業実施に向け予算確保及び国庫補助の内示を受けた。</li> </ul>
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携団体とともに詳細を検討し、令和5年度中の導入に向け取組を進める。</li> </ul>	

令和5年度	P【計画】	実施計画（案）	<ul style="list-style-type: none"> <li>4～6月 デジタル地域通貨振興協会の設立に向けた準備会を開催</li> <li>7月頃 デジタル地域通貨振興協会の設立、システム決定・契約 市内事業者への説明、加盟店募集</li> <li>R 6.1月 運用開始（予定）</li> </ul>
-------	-------	---------	--

取組内容	ガス・水道・下水道事業の官民連携の検討		所管課	ガス水道局
目的	人口の減少や施設の維持管理費の増大などの課題解決と、事業の安定的な持続に向けて事業運営の手法を検討する。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和5年度	成果目標	・持続可能な事業運営手法の方針決定	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託による官民連携の可能性を調査</li> <li>・官民連携手法の検討</li> </ul>
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募型プロポーザル方式により調査業務委託業者を選定</li> <li>・各事業の現状と課題を整理して、課題解決に向けた官民連携手法を検討</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者に任せる業務範囲の検討</li> <li>・コスト縮減効果の簡易算定を実施</li> <li>・民間事業者の意向調査を実施</li> <li>・官民連携手法の検討</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状分析、業務範囲の検討、コスト縮減効果、民間事業者の意向調査を踏まえ、官民連携手法を3方式に絞込むことができた。</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可能性のある官民連携手法を3方式に絞込むことができたが、3方式とも技術継承体制等に課題があることから、1方式に整理する必要がある。</li> </ul>
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題について検討を行い、最適な官民連携手法を構築する。</li> </ul>
令和5年度	P【計画】	実施計画 (案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化に向けた詳細検討を進め、令和5年度中の方針決定を目指す。(先進地視察、官民連携手法の検討、技術継承体制の検討)</li> </ul>

取組内容	組織及び業務実施体制の見直し		所管課	総務課
目的	多様化・専門化する行政需要や、社会環境の変化などによる行政課題に対応するため、組織及び業務実施体制の見直しを推進し、円滑な業務実施を図る。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和6年度	成果目標	適正な組織編成と業務手順書の充実による業務の効率化	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織の見直し（空き家対策窓口の一本化）</li> <li>全庁業務調査に向けた検討</li> </ul>
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家対策窓口の一本化に向けた、空き家関連業務の洗い出し及び整理</li> <li>現状の事務手順マニュアルの確認及び課題の整理</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家関連業務の洗い出しを行い、組織全体の見直しの中で再度検討する。</li> <li>各課提出の引継書により、事務手順マニュアルの作成状況を確認した。</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の最重要課題である「人口減少対策」に対応するため、係の統合を図った。 「人口減対策係」 + 「企画係」 → 「企画政策係」</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人口減少対策推進本部」と「人口減少・少子化来策プロジェクトチーム」で構成する「人口減少対策プロジェクト」を設置し、各課で取り組んでいる施策を庁内一丸となって推進する体制ができた。</li> </ul>
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、全庁業務の洗い出しを行い、業務手順書の従事を図るとともに、市民サービス向上のため、組織の簡素・合理化に努める。</li> </ul>	
令和5年度	P【計画】	実施計画 (案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織の見直し</li> <li>全庁業務調査に向けた検討</li> </ul>

取組内容	職員の資質向上と意識改革		所管課	総務課・財政課
目的	事務の効率化や職員数の減少に対応できるよう、職員の資質向上と行政改革意識の向上を図り、効率的で質の高い行政を目指す。			
計画期間	令和4年度 ～ 令和8年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修の計画、実施</li> <li>時間外勤務時間の削減 対前年95%以下</li> </ul>	

令和4年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門知識取得に向けた研修</li> <li>企画力向上のための研修</li> <li>事務能力向上に向けた研修の実施</li> <li>仕事の意欲向上に向けた研修の実施</li> </ul>
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナによる影響もほぼなくなり、計画している研修を予定どおり実施</li> <li>新規にe-ラーニングを活用した研修を実施</li> <li>時間外勤務の実績は、上半期では対前年107%</li> </ul>
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内集合研修として、ハラスメント研修、情報セキュリティ研修、インボイス制度研修、人権・同和研修等を実施</li> <li>昨年度に引き続き、全職員対象にコンプライアンス指針の説明会を実施。今後も継続実施</li> <li>新規研修として、民間企業就労体験研修を施行実施</li> <li>時間外勤務の実績は、対前年105%</li> </ul>
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナの影響もほぼなくなり、研修施設での研修もほぼ予定どおり実施した。</li> <li>同時にオンライン研修も並行して行っており、研修機会の確保につなげている。</li> <li>「カイゼンチャレンジ2022」を実施し、全87係から業務改善の取組を実践いただいた。</li> </ul>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>集合研修、オンライン、e-ラーニング含め、継続して資質向上に取り組んでいる。</li> </ul>
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な機会を通じて研修機会を確保し、資質向上に継続して取り組む。</li> <li>研修内容の職場内での共有化等、確実に職務等で実践できるよう、取組を検討する。</li> </ul>	

令和5年度	P【計画】	実施計画(案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門知識取得に向けた研修</li> <li>企画力向上のための研修</li> <li>事務能力向上に向けた研修の実施</li> <li>仕事の意欲向上に向けた研修の実施</li> </ul>
-------	-------	---------	--